

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	朝霞の次代を担う人材の育成			総合計画コード	311
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード	110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課、教育管理課、学校給食課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	児童生徒一人一人の豊かな心と人間性が育成され、たくましく生きていくための健康や体力が身についている。				
施策概要	学校での道徳教育や人権教育を推進するとともに、児童生徒の悩み等を解決するための教育相談を充実させる。 また、学校や家庭に対して食育への啓発を図り、学校と家庭が連携した食育の推進を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度	～ H 34 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・スクールカウンセラー4人を市内全中学校へ配置、さわやか相談員5人、サポート相談員11人、希望する小・中学校への学生サポート6人、スチューデントサポーター2人の配置。 ・食育啓発リーフレット「あさかをたべる」、11,500枚の作成及び配付。				
H28年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	一人一人が尊重される人間関係づくりのため、教育相談の手法をいかすことができた。			
	子育てが しやすいまち	学校と家庭がいっしょになり、児童生徒成長を見守ることができた。			
	つながりのある 元気なまち	小・中学校の連携や地域との連携の中から、多くの視点を持って児童生徒を見守ること			
	自然・環境に 恵まれたまち	学校の学習環境づくりを進めることができた。			
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度
		1,261,000	—	—	—

指標名 (説明)		単 位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	「教育に関する3つの達成 目標」規律ある態度の達成 状況	%	小・中学校とも 全項目において 85%を上回る	小・中学校とも 全項目において 85%を上回る	小・中学校とも 全項目において 85%を上回る	小・中学校とも 全項目において 85%を上回る	小・中学校とも 全項目において 85%を上回る
	(説明) 朝霞市「教育に関する3 つの達成目標」の効果の検証に おける、「規律ある態度」のアン ケート結果における平均正答率		86	—	—	—	—
②							
	(説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・児童生徒の規律ある態度が、整理整頓等若干の課題はあるがしっかりと育ってきている。 ・各学校や子ども相談室で児童生徒の相談活動を適切に行うことができた。 ・朝食の重要性について、アンケートやリーフレットを通して、広く学校や家庭に啓発した結果、毎日食べる児童生徒が94%に達している。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ネット社会が広がる中で、児童生徒を取り巻く生活環境も大きく変化し、ネットのからんだいじめの問題、また不登校、問題行動等が社会問題となっている。また、家庭環境も多様化し、食事の摂り方も家庭により多様化してきている。児童生徒の豊かな心を育成したり、家庭と連携した食育を推進したりすることは、今後ますます重要になってくると思われる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・不登校児童生徒によっては、両親の仕事の関係等で教育相談を実施する状況を作ることができない家庭が増えてきている。また、医療機関等外部との連携が必要なケースが増えてきている。 ・子どもを取り巻く生活環境が変化し、生活の中で体を動かす機会が減少してきている。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・教育相談活動のさらなる充実を図る。特に、不登校児童生徒の教室復帰に向け、児童生徒個人への働きかけにとどまらず、ケースによっては、家庭等の生活環境への働きかけにも重点を置く。相談員による家庭訪問を通して、積極的に情報を収集し、状況が深刻化する前に実態を把握できるよう努める。 ・各小・中学校における体力向上推進委員会の活動を充実させ、各学校の実態に応じた取組を進める。					
行政と市民の役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・不登校児童生徒への対応や食育推進活動においては、家庭の協力なくしては行えないので、今後とも市民(家庭)との連携を推進する。食育については食育推進リーフレットの配付を通して啓発活動を行い、市民に今まで以上に食育の重要性を認識してもらう。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・食育については食の安全や栄養を学ぶことに留めず、食べるということは、自然界の生き物の生命をいただく行為であるという観点から、生命の大切さを学び、いじめや自殺を防止する教育につなげてほしい。 ・学校での教育相談について、相談件数を明らかにしたうえで、相談体制については重複や漏れ、不足がないかの確認をしながら活用方法を整理してほしい。(子育てがしやすいまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	児童生徒の健全育成という教育の根幹にかかわる重要な施策である。学校は、教育効果のさらなる向上を目指し、広く家庭や地域との協力・連携を推進していく。また、社会福祉・医療など他機関との連絡調整を密に図り、一層、児童生徒一人一人に寄り添った施策を推進する。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方角性

施策名	朝霞の次代を担う人材の育成			総合計画コード	311
部名	学校教育部	主管課名	教育指導課	主管課部課コード	110300
関連部課名	学校教育部(教育総務課、教育管理課、学校給食課)				

施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方角性	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方角性
		H27決算	H28決算見込			
	1 教育委員会運営事業	5,450	5,496	3	3	現状のまま
	2 教育委員会事務局事務事業	3,973	3,867	3	3	現状のまま
	3 教育相談事業	32,927	33,144	4	4	現状のまま
	4 ふれあい推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	5 教育指導支援事業	15,092	15,306	4	4	現状のまま
	6 教職員研修事業	—	—	4	4	現状のまま
	7 児童・生徒・教職員健康管理事業	49,332	52,257	3	3	現状のまま
	8 学校保険事業	12,313	12,406	4	4	現状のまま
	9 学校給食運営事業	877,174	934,645	4	4	現状のまま
	10 給食センター管理事業	153,388	172,952	4	4	現状のまま
	11 自校給食推進事業	2,931	2,198	4	4	現状のまま
	12 自校給食管理事業	22,413	26,153	4	4	現状のまま
	13 給食食材放射性物質測定事業	2,526	2,576	4	4	現状のまま
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,177,519	1,261,000	—	—	—